

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課
 担当課長名：深澤 淳志、森 昌文

事業名	一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 東日本高速道路(株)
起終点	自：神奈川県横浜市金沢区釜利谷町 至：神奈川県横浜市戸塚区汲沢町	延長	8.9km		

事業概要
 首都圏連絡自動車道(圏央道)は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。「金沢～戸塚」(高速横浜環状南線)は、圏央道の役割に加え、横浜都心から概ね半径10～15kmの位置に計画された横浜環状道路の一部であり、横浜市南部地域の混雑緩和、地域拠点間の連絡強化、周辺地域の活性化を目的とした延長8.9kmの自動車専用道路である。

S 63年度事業化	H7年度都市計画決定	H8年度用地着手	H11年度工事着手
-----------	------------	----------	-----------

全体事業費	約4,300億円	事業進捗率	21%	供用済延長	0.0km
計画交通量	44,200～50,300台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 2.2	総費用 (残事業)/事業全体 2,955/3,974億円 事業費：2,732/3,752億円 維持管理費：222/222億円	総便益 (残事業)/事業全体 6,564/6,564億円 走行時間短縮便益：5,978/5,978億円 走行経費減少便益：423/423億円 交通事故減少便益：163/163億円	基準年	平成21年

感度分析の結果 事業全体・残事業について感度分析を実施
 【事業全体】交通量：B/C=1.5～1.7(交通量±10%) 【残事業】交通量：B/C=2.1～2.4(交通量±10%)
 事業費：B/C=1.5～1.8(事業費±10%) 事業費：B/C=2.0～2.4(事業費±10%)
 事業期間：B/C=1.5～1.7(事業期間±2年) 事業期間：B/C=2.1～2.3(事業期間±2年)

事業の効果等
 (1)交通の流れの適正化
 ・東名高速と東京湾岸地域を連絡強化する広域ネットワークの形成
 ・国道1号等の通過交通を転換させ、定時性を確保
 (2)物流都市拠点の連絡強化
 ・スーパー中枢港湾や羽田国際空港を支えるネットワークの強化

関係する地方公共団体等の意見
 ・神奈川県知事を会長、横浜市長を副会長とする14市2町の首長で構成される首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望(平成21年7月29日)を受けている。横浜市栄区では、本事業の整備促進を「栄区まちづくり行動計画」(原案)において優先的に取り組む施策として盛り込んでいる。
 ・県知事の意見：「一般国道468号 首都圏中央連絡自動車(金沢～戸塚)については、交通混雑の緩和や交通安全の確保、沿道環境の改善などに資する重要な事業であり、引き続き、事業推進を図られたい。」
 ・横浜市長の意見：「東名高速道路や中央自動車道を連絡する横浜環状南線などは、物流の機能強化はもとより、保土ヶ谷バイパスなど既存の高速道路の渋滞緩和による環境改善にも貢献することから、本事業の再評価に係る対応方針(案)につきましても異議はありませんので、平成27年度の完成に向けて努めてくださるようお願いいたします。」

事業評価監視委員会の意見
 前回の付帯意見を継続し、引き続き環境保全対策、合意形成につとめること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
 周辺地域では大船駅東口市街地再開発事業、みなどみらい21地区事業が事業中。道路では横浜環状北線が事業中、横浜環状北西線が都市計画に向けた手続きが進められている。

事業の進捗状況、残事業の内容等
 ・用地取得率は約65%に進捗し、引き続き住民の方々との話し合いを継続しながら用地取得を進める。
 ・工事については、事業用地がまとまって取得できたところから順次着手していく。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
 大気汚染や騒音、地盤沈下など環境の悪化を懸念される地域の方々と、環境保全をテーマに話し合い等を実施。

施設の構造や工法の変更等
 トンネル区間における地域に及ぼす影響を少なくするため、シールド工法の適用を視野に入れ、コストを鑑みつつ、具体化の検討を進める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由
 ・以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の重要性、必要性は高いと考えられる。
 ・事業評価監視委員会における付帯意見を継続し、引き続き環境保全対策、合意形成に努める。

事業概要図

The map shows the route of the proposed road (red line) connecting Kanazawa (金沢) and Utsunomiya (戸塚). It highlights the re-evaluation area (再評価箇所) in red. Key landmarks include Kanazawa IC (金沢IC), Utsunomiya IC (戸塚IC), and various interchanges like Kanazawa 4-CT (金沢4CT) and Utsunomiya IC (戸塚IC). The map also shows existing roads (黒線) and roads under construction (赤線). A legend indicates: 凡例: 黒線 供用中 (In use), 赤線 事業中 (Under construction), 再評価箇所 (Re-evaluation area).

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。